

一般会計予算に対する 討 論

反 対

福祉・教育に冷たく
開発優先だ

日本共産党西東京市議員

安 斉 慎 一 郎

西武鉄道各駅へのエスカレーター・エレベーター設置補助、小中学校校舎耐震補強工事など市民要求に沿ったものは当然で評価する。しかし、合併記念公園用地買収費は縮小すべきだ。保谷駅南口再開発は、

出店予定の西友が世界最大スーパーに吸収される。田無駅北口再開発の失敗を教訓にし、再検討すべきだ。介護保険の市独自の負担

軽減、市立保育園の増設、児童館・学童クラブの増設、学校図書館専門員の増員、市内商工業者対策の増額が計上されていない。公共施設予約システムや中

学校「給食」の試行などでは市民参加・市民合意が不十分だ。合併記念公園用地の価格の決め方や西東京市教育目標から「憲法と教育基本法の精神に基づき」の文言の削除は国・東京都の言いなりだ。

張りぼて予算！
モザイク予算！

無所属

森 輝 雄

財源不足を基金の取り崩しと借金で補った張りぼて予算。市長としての将来ビジョンを出さず、あちこちの事業の総和で将来の市の

形が決まるような進め方は無責任だ。補助金をゼロから見直すことは評価するが、補助金

の内容把握が行われていない。75億5千万円の補助金のそれぞれが妥当な支出か確信が持てない。

11月から始まったプラスチック焼却は客観的根拠のないその報告に基づいて行われており、うそつき行政ではないか。それを改めようという姿勢がこの予算にはない。

保谷駅南口再開発は構想が具体的な部分で明らかでなく、見切り発車で納得できない。理念なき事業のみのモザイク予算だ。事業規模を縮小し、まず、まちづくり計画を示すべきだ。

賛 成

市民負担にこえ
更なる市民融和を

自由民主党西東京市議員

小 林 た つ や

21世紀初の都市型対等合併をした我が西東京市の平成14年度予算は、598億5千万円で前年度比7億8千800万円の増となっており、近隣市が軒並み緊縮財政をとる中、合併効果も相まって、恵まれた予算編成と言える。本年度の施策は新市

建設計画の「(仮称)合併記念公園の整備」、「コミュニケーションパスの運行」、「地域情報化の推進」等の4大事業を含む合計39事業が予定さ

れており、おおむね現在の市民ニーズから見ても適正な予算編成と言える。しかし、「公共施設予約管理システム」の開始等については市民説明会の段階から諸問題が噴出し、だれのための施策なのかという、行政としての心配りが足りないのではと言わざるを得ない。今後旧市の歴史と伝統を受け継ぎ、21世紀を先導する自治体となることを強く希望する。

シビアな財政計画を
市長に求める

生活者ネットワーク

茂 木 千 佳 子

構造的な経済不況により、市税収入の下落が続いている。本市においても財政の健全さを示す経常収支比率が本予算で96%。4%の弾力性しかない。新市建設計画の都市基盤整備事業等、合併でシミュレーションした218名の退職金も今後予定していく必要がある。市長もこの現状を厳しく把握し、西東京市でのまちづくりのあるべき姿をみずから示す必要がある。

ネットは、地方分権時代は、市民と市が対等の立場で協働するためのシステムを、今から構築していくことが本来あるべき行財政改革であると提案している。

地域での身近なサービスは、地域の人たちがボランティアやNPO等で働く。この活動を側面から支援していくことにより、市民が豊かに生活できる仕組みを市民とともに考案していく市政を求める。

公共予約システムの
導入が争点！

民主党西東京

桐 山 ひ と み

主な歳入は市税及び地方交付税。個人市民税、法人税は不況下によるリストラや企業倒産により減収が避けられないと予測される。地方分権の時代といっても、地方自治体の財政は国の政策によって大きく左右され、自治体の歳入構造は

硬化化している。本市においても、合併後の財政力強化の観点から、財源の確保と行財政改革を進めるべきである。歳出では、公共予約システムの導入の延期、学童クラブの待機児解消、障害児の受け入れ、こども

の発達支援センターの早期建設(仮)リサイクルプラザの変更、はなバスにシルバース使用許可、女性センターの早期設置、文化・スポーツ振興財団の積極的活用など多岐にわたる指摘と要望をした。評価する点は、女性相談の新設、健康づくり予防予算の大幅増額等により賛成する。

福祉施策評価、
市民参加チェック

市民の会

安 岡 厚 子

本予算は合併2年目の初めての通年予算である。法人市民税が24%減で2年連続の市税減収により厳しい財政状況である。基幹型在宅介護支援センター、痴呆性高齢者グループホーム、権利擁護センター、女性相談窓口、環境基本条例、病

後児保育室の増設などの施策を評価し賛成とする。市民参加の視点から、公共施設予約システムは、十分な試行期間をとり、紙での申し込みを併用すべきである

コミュニケーションパスのルートの検証を早目にすること学校選択制や中学校給食については慎重に市民合意を形成すること 向台第二学童クラブの平成15年4月のオープンへ向け準備すること 保谷駅南口再開発事業はキーテナントの確保と保留床の処分計画を調査検討すること 全庁的に進めるべく女性課を設置すべきことを指摘し賛成とする。

計画事業が
適切に予算化

市民クラブ

猪 野 滋

市民クラブとして予算を評価する視点は、合併の公約ともいふべき新市建設計画が適切に事業化されているか、「合併協議会での協議結果が守られているか」「これら見直しに当たっては事前に議会、市民との合意が形成されているか」との基準から、合併効果を具体的に示し、多様化する市民ニーズにこたえ、財源の裏づけが確保された予算であるかどうかで判断する。

本予算は、新市建設計画の事業実施に当たって39事業、合併特例償は約60億円活用されており、合併したことによって生み出された財源の有効活用がなされるものとして、市民クラブは14年度予算に賛成する。なお、今後の予算編成に当たっては、国の地方財政

計画も見直しを迫られており、中・長期的な歳入見通しも含め、慎重な対応をされることを提言する。

市民参加で新市計画
の着実な推進

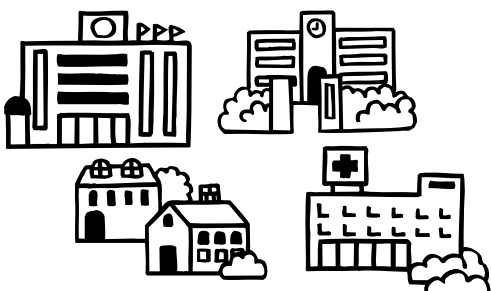
西東京市議会公明党

鈴 木 宏 一

本予算は、合併2年目の新市建設計画の4大事業を中心として、具体的事業に着手する本格的な予算である。福祉では基幹型在宅サービスセンターの設置、痴呆性高齢者等グループホームの整備、ひばりヶ丘駅、柳沢駅、東伏見駅のバリアフリー化の事業化、教育では、小中学校の大規模改修、耐震補強工事や施設整備、中学校給食の導入に向けた2校のモデル実施、けやき小学校の建設、青嵐中学校建てかえに向けて協議会の設置等、ソフト・ハード両面でバランスのとれた予算であり高く評価する。

市長に2つの提言をした。執行体制の検証と組織の総点検を早急に行い、事業執行体制の確立強化を図る必要がある。新市建設計画の再検証を早急に実施し、検討課題になっているソフト事業の施策について議論する必要がある。

本予算は、合併2年目の初めての通年予算である。法人市民税が24%減で2年連続の市税減収により厳しい財政状況である。基幹型在宅介護支援センター、痴呆性高齢者グループホーム、権利擁護センター、女性相談窓口、環境基本条例、病



真の西東京市実現に
全力を尽くせ

自民自由クラブ

林 一 夫

平成14年度の予算案は、合併後初めて市長みずからが編成する本格予算のはずである。私は代表質問の中で市長の施政方針についての評価は合格点ぎりぎりであると述べたが、予算編成時の積み上げ方式を重視し過ぎたため、市長の基本的考え方が十分に反映されているとは思えない。

昨年度発覚した田無シルバークール田無、アスタ西東京、国保料特別徴収の件、国保の不納欠損処理、中小企業退職金特別会計、事務処理の不統一など、多くの問題が完全に解決していない。また、田無庁舎増築問題など新市建設計画のローリングもまだ処理されていない。市長はこいつら諸問題の解決に全力を尽くし、14年度予算の着実な実行と点検を行い、真の西東京市を発展させるために、政治力を発揮することを強く望む。